

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 京都市における住宅・建築物の安全性の向上と老朽住宅の除却(防災・安全)							重点計画の該当				
計画の期間	平成27年度～令和3年度(7年間)		交付対象	京都市								
計画の目標	緊急に実施する必要性が高い住宅・建築物の耐震化、土砂災害における建築物の崩壊の防止、アスベスト対策を推進することにより、住宅・建築物の安全を確保するとともに、老朽住宅の除却、狭あい道路、細街路及び密集市街地の改善を推進することにより、災害に強い市街地の形成を図り、安心して暮らせるすまい・まちづくりを実現する。											
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 東九条地区における老朽住宅の除却した割合 京都市における耐震性が確保された住宅の割合 京都市における老朽住宅の除却戸数 京都市における耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物の割合 京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 京都市における伏付けアスベストによる健康被害のおそれがない建築物の割合 「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計 											
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現状値及び目標値			備考				
					当初現状値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)					
市営住宅の管理戸数をもとに算出する。 (市営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住戸数) / (全管理住戸数) (%)					71%		90%					
住宅市街地総合整備事業の事業計画(東九条地区)をもとに算出する。 (老朽住宅の除却率) = (老朽住宅の除却戸数) / (除却計画戸数) (%)					94%		100%					
住宅市街地総合整備事業(東九条地区を除く)の老朽住宅の除却戸数とする。 (老朽住宅の除却戸数) = (本事業により除却された戸数) (戸)					4戸		66戸					
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)					84.7% (H28)		90.0%					
特定既存耐震不適格建築物の耐震化率を算出する。 (特定既存耐震不適格建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物数) / (全特定既存耐震不適格建築物数) (%)					86.8% (H28)		90.0%					
市が所有する建築物の耐震化率を算出する。 (市有建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された市有建築物数) / (全市有建築物数) (%)					93.9% (H28)		95.0%	H27当初値0%				
市が所有する建築物(特定天井等を有する)のうち、安全対策が講じられた建築物の割合 (特定天井等安全対策済建築物の割合) = (特定天井等安全対策済建築物の数) / (特定天井等を有する市有建築物総数) (%)					43.2% (H28)		70%	H27当初値81.8%				
アスベスト使用実態把握調査における調査結果をもとに算出する。 (アスベスト安全対応済建築物の割合) = (アスベスト安全対応済建築物の数) / (調査対象建築物総数) (%)					84.7% (H28)		90%	H27当初値4.9%				
拡幅整備された道路延長実績を基に算出する。 (「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合) = (拡幅整備実績延長) / (「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」延長) (%)					27.6% (H28)		100%	H27当初値2地区				
防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計					4地区 (H28)		17地区					
全体事業費	合計 (A+B+C)	11,557百万円	A	9,922百万円	B	0	C	1,635百万円	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.1%

交付対象事業													全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間(年度)								
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3		
1-A1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	地蔵住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	京都市								0	-
1-A1-2	住宅	一般	京都市	直接	市	地蔵住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	京都市								5,749	策定済
1-A1-3	住宅	一般	京都市	直接	市	地蔵住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等	京都市								1,475	策定済
1-A1-4	住宅	一般	京都市	直接	市	地蔵住宅計画に基づく事業	住宅市街地総合整備事業(東九条住宅市街地整備等)	京都市								220	-
1-A1-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地蔵住宅計画に基づく事業	すまいまちづくり情報発信事業	京都市								344	-
1-A1-6	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	地蔵住宅計画に基づく事業	空き家対策推進事業	京都市								281	-
1-A1-7	住宅	一般	京都市	直接	市	地蔵住宅計画に基づく事業	公営住宅等関連事業	京都市								59	-
1-A2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	住宅・建築物安全ストック形成事業	R3(住宅)の耐震化の実施に関する事業等	京都市								530	-
1-A2-2	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	緊急輸送道路沿道の特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断補助 他・市内全域	京都市								1,086	-
1-A2-3	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の土砂災害対策改修に関する事業・市内全域	京都市								0	-
1-A2-4	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト除去他・市内全域	京都市								41	-
1-A2-5	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	狭あい道路整備促進事業	狭あい道路整備費補助、普及啓発、指定道路台帳システムの運営、調査・図面等作成・市内全域	京都市								22	-
1-A2-6	防災	一般	京都市	直接	市	都市防災総合推進事業	住民等のまちづくり活動支援・市内全域	京都市								115	-
合計																9,922	

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3		
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	備考	
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3			
1-C1-1	住宅	一般	京都市	直接	市	市営住宅整備等促進事業	移転促進事業等	京都市									379	
1-C2-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	民間住宅耐震改修等関連事業	民間住宅の耐震改修・耐震診断に対する助成等	京都市									1,197	
1-C3-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人他	密集住宅市街地整備等関連事業	民間の老朽住宅の売却に対する助成	京都市									35	
1-C4-1	住宅	一般	京都市	直/間	市/個人	細街路対策事業	細街路対策費補助	京都市									24	H27は、「京都市における建築物及び市街地の安全の向上(防災・安全)」で実施。
									合計							1,635		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					
1-C1-1	公営住宅等整備事業(1-A1-1)、公営ストック改善事業(1-A1-2)、住宅地区改良事業等(1-A1-3)を実施するため、市営住宅の除却、居住者の移転等を実施することにより、安全な円滑な改修工事の実施を図る。																	
1-C2-1	住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A2-1)と一体的に実施することにより、民間住宅を含む住宅・建築物の安全性の確保を図る。																	
1-C3-1	住宅市街地総合整備事業(1-A1-4)と一体的に実施することにより、密集市街地の防災安全性の向上を図る。																	
1-C4-1	狭小・道路整備等促進事業(1-A2-5)と一体的に実施し、細街路における防災性の向上を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

京都市において評価を行い確定

事後評価の実施時期

令和4年8月

公表の方法

京都市のホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等により、市営住宅の耐震改修等を実施し、市営住宅の耐震化を促進した。
- ・住宅市街地総合整備事業により、事業計画に基づく事業を実施し、東九条地区の老朽住宅の除却を促進した。
- ・老朽木造建築物除却事業により、東九条地区以外の老朽木造住宅の除却を促進した。
- ・住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）に基づく住宅の耐震改修費用の補助により、住宅の耐震化を促進した。
- ・住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）に基づく建築物の耐震改修費用の補助により、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進した。
- ・住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）に基づく建築物の耐震改修費用の助成により、市有建築物の耐震化を促進した。
- ・住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）に基づく天井の耐震改修費用の補助により、特定天井の安全対策を促進した。
- ・住宅・建築物アスベスト改修事業に基づく吹付けアスベストの除去等の助成により、吹付けアスベスト対策を実施した。
- ・狭あい道路情報整備事業及び狭あい道路拡幅整備事業により、狭あい道路の整備を促進した。
- ・地域と連携しながら、防災まちづくり計画を策定したことにより、密集市街地における地域防災力が向上した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

歴史都市である本市の特性を活かしつつ、地震や水災害など、頻発・激甚化する大規模災害に備え、住宅・建築物の耐震化や、密集市街地・細街路対策などを更に推進し、すまいやまちの安全の確保に向けた取組を進める。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	京都市における耐震性が確保された市営住宅の割合 目標90%、実績82.3%	
	最終目標値	90%
	最終実績値	82%
京都市市営住宅ストック総合活用計画に基づく事業の実施により、市営住宅の耐震化を促進してきたが、目標値に7.7ポイント届いていない状況である。引き続き、目標の達成に向けて更に取組を推進する。		
2	東九条地区における老朽住宅の除却した割合 目標100%、実績100%	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
目標を達成した。		
3	京都市における老朽住宅の除却戸数 目標66戸、実績62戸	
	最終目標値	66戸
	最終実績値	62戸
地域の会議等で、継続的に事業の周知を行ったが、申請件数が伸びず目標値に4戸届かなかった。なお、R4年7月時点で目標値は達成されている。		
4	京都市における耐震性が確保された住宅の割合 目標90%、実績90%	
	最終目標値	90%
	最終実績値	90%
目標を達成した。		
5	京都市における耐震性が確保された特定既存耐震不適格建築物の割合 目標90%、実績90.8%	
	最終目標値	90%
	最終実績値	91%
目標を達成した。		

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	京都市における耐震性が確保された市有建築物の割合 目標95%、実績96.2%	
	最終目標値	95%
	最終実績値	96%
目標を達成した。		
7	京都市における耐震性が確保された特定天井等を有する市有建築物の割合 目標70%、実績56.1%	
	最終目標値	70%
	最終実績値	56%
京都市建築物耐震改修促進計画に基づき特定天井の安全対策を促進してきたが、厳しい財政状況及び対策工事に伴う長期の施設閉鎖が困難であることから目標値に届いていない状況である。目標の達成に向けて一層取組を推進する。		
8	京都市における吹付けアスベストによる健康被害のおそれがない建築物の割合 目標90%、実績93.8%	
	最終目標値	90%
	最終実績値	94%
目標を達成した。		
9	「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 目標100%、（H30年度）実績76.5%、（R3年度）実績103%※	
	最終目標値	100%
	最終実績値	103%
（※定義を「補助金により拡幅整備された道路の延長」としているが、補助事業をH30年度で廃止したため、R元年度からR3年度は、（狭あい道路整備申出書の受理実績）／（「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」目標累計件数）を「京都市狭あい道路拡幅整備促進計画」の達成割合として評価している。）京都市狭あい道路拡幅整備促進計画に基づき、狭あい道路拡幅を促進しており、H30年度での拡幅整備実績延長は目標値に23.5ポイント届いていない状況であったが、R元年度からR3年度の狭あい道路整備申出書の受理実績は杭の設置義務化に加え、窓口等での着実な周知により申し出制度が事業者等に浸透したことにより目標を達成した。		
10	防災まちづくり計画を策定し、継続的に防災まちづくりに取り組む地区数の合計 目標17地区、実績18地区	
	最終目標値	17地区
	最終実績値	18地区
目標を達成した。		